

政府に消費税減税を求める意見書

国民は新型コロナウイルス問題及び政府による自粛要請に対応し、特に中小企業経営者及び被雇用者は経済的負担に耐え抜く努力を行っています。しかし、国民所得低下や雇用不安定化などは避けがたい状態となっています。

2019年末に8%から10%に引き上げられた消費税引き上げ等の影響もあり、同年10月から12月までの四半期実質GDPマイナス7.1%（年率）という大幅な減退となっています。現在の新たな経済危機の状況にも鑑み、生活者目線に立って、消費税減税を行うことが必要です。

消費税減税を行うことで着実な経済成長を実現させ、国民所得を引き上げ、雇用を創出し、生活環境を改善することができます。結果として、社会保障の原資を増やし、現在の経済危機の中、苦境に陥っている感染症対策を改善・強化できます。

同時に消費税減税は地方財源に影響を与えることも想定されますので、減税に伴って国が地方公共団体に対する財政措置を行うことも重要です。

上記の趣旨を踏まえまして、消費税率の引き下げを国に求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月17日

沖縄県読谷村議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣